

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	28,638,083	29,642,095	38,324,659
経常利益 (千円)	1,311,747	1,554,984	1,461,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	767,300	909,675	801,887
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	822,335	944,623	822,841
純資産額 (千円)	14,043,022	14,716,409	14,047,528
総資産額 (千円)	34,831,253	36,573,750	32,236,979
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	508.73	608.59	532.27
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	39.9	43.4

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	466.26	339.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、2019年10月の消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込み、また相次ぐ自然災害と海外経済における通商問題の不確実性の高まりもあり、10-12月期の当第3四半期連結会計期間における消費環境は大変厳しい状況でありました。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

上期である第2四半期連結累計期間までにおいては、ドライブレコーダーの需要が商品売上を牽引するとともに、2019年10月からの消費税率の引き上げに備えた駆け込み需要が業績に対し大きく寄与いたしました。

しかしながら、10-12月期の当第3四半期連結会計期間においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減に加え、全国的な暖冬によりスタッドレスタイヤ・タイヤチェーン等の冬季商品の需要が不振でありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比べ増収減益となりました。

(ブライダル事業)

前期から受注活動を重点的に取り組んだことにより、今期の施行組数が増加した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めましたが、前期に大型工事業件の引き渡し等を行ったことより、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

売上面ではグループ内店舗の賃貸売上およびコマダ珈琲店舗の売上が寄与し、利益面では前期において不動産取得に伴う費用の計上等を行っていたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,642百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は、1,443百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は、1,554百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は909百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、20,531百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、1,097百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

ブライダル事業

売上高は、6,968百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は、160百万円（前年同期は193百万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、2,087百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は、213百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

その他の事業

売上高は、1,288百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失は、31百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、4,623百万円増加し、16,399百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、286百万円減少し、20,174百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3,925百万円増加し、13,924百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、257百万円減少し、7,932百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、668百万円増加し、14,716百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年12月31日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,477,300	14,773	-
単元未満株式	普通株式 13,460	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,773	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545-5	154,600	-	154,600	9.4
計		154,600	-	154,600	9.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,674	4,147,922
売掛金	1,462,912	2,205,950
たな卸資産	7,916,194	9,121,742
その他	978,391	923,702
流動資産合計	11,776,173	16,399,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,927,480	7,484,864
土地	6,795,744	6,987,069
リース資産（純額）	80,686	73,684
建設仮勘定	10,637	3,046
その他（純額）	365,168	437,429
有形固定資産合計	15,179,718	14,986,094
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,258
のれん	7,095	-
その他	100,487	95,198
無形固定資産合計	116,841	104,456
投資その他の資産		
投資有価証券	130,443	117,827
長期貸付金	21,740	20,940
長期前払費用	169,568	159,422
差入保証金	3,207,811	3,145,692
繰延税金資産	1,509,534	1,510,602
その他	146,887	150,336
貸倒引当金	21,740	20,940
投資その他の資産合計	5,164,246	5,083,881
固定資産合計	20,460,805	20,174,432
資産合計	32,236,979	36,573,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,793,386	4,394,637
短期借入金	4,754,740	6,442,867
リース債務	66,915	58,078
未払法人税等	395,812	299,173
未払消費税等	234,291	239,843
未成工事受入金	17,255	50,990
賞与引当金	403,205	245,741
役員賞与引当金	69,700	-
ポイント引当金	49,364	-
その他	2,215,128	2,193,615
流動負債合計	9,999,799	13,924,948
固定負債		
長期借入金	4,906,788	4,594,555
リース債務	95,258	78,961
長期預り保証金	942,908	898,586
退職給付に係る負債	511,540	540,846
役員退職慰労引当金	454,400	532,702
資産除去債務	1,151,566	1,161,755
繰延税金負債	118,314	118,411
その他	8,874	6,574
固定負債合計	8,189,651	7,932,392
負債合計	18,189,450	21,857,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,305,442	11,975,597
自己株式	495,328	531,550
株主資本合計	13,949,004	14,582,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,896	31,495
退職給付に係る調整累計額	37,362	35,017
その他の包括利益累計額合計	465	3,522
非支配株主持分	98,989	136,993
純資産合計	14,047,528	14,716,409
負債純資産合計	32,236,979	36,573,750

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	28,638,083	29,642,095
売上原価	15,964,619	16,482,847
売上総利益	12,673,463	13,159,248
販売費及び一般管理費	11,459,292	11,715,892
営業利益	1,214,171	1,443,355
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,492	13,126
受取手数料	52,031	61,673
受取家賃	16,195	14,597
その他	62,393	70,800
営業外収益合計	149,112	160,198
営業外費用		
支払利息	40,217	35,822
その他	11,318	12,746
営業外費用合計	51,535	48,568
経常利益	1,311,747	1,554,984
特別利益		
受取保険金	-	80,714
固定資産売却益	276	703
特別利益合計	276	81,417
特別損失		
固定資産除却損	2,710	5,256
災害損失	-	111,583
その他	-	2,487
特別損失合計	2,710	119,328
税金等調整前四半期純利益	1,309,314	1,517,074
法人税等	478,556	569,394
四半期純利益	830,757	947,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,457	38,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,300	909,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	830,757	947,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,651	5,401
繰延ヘッジ損益	229	-
退職給付に係る調整額	-	2,344
その他の包括利益合計	8,422	3,056
四半期包括利益	822,335	944,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,877	906,619
非支配株主に係る四半期包括利益	63,457	38,004

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	804,697千円	773,162千円
のれんの償却額	64,156	7,095

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,248	60.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,268	60.0	2018年9月30日	2018年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,078	100.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,443	60.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,099,150	6,100,592	2,191,310	28,391,053	247,029	28,638,083	-	28,638,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,437	350	241,489	244,276	975,275	1,219,551	1,219,551	-
計	20,101,588	6,100,942	2,432,799	28,635,330	1,222,304	29,857,634	1,219,551	28,638,083
セグメント利益 又は損失()	1,179,558	193,834	276,605	1,262,329	50,089	1,212,239	1,931	1,214,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,521,997	6,968,892	1,900,349	29,391,239	250,856	29,642,095	-	29,642,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,380	100	186,894	196,375	1,037,240	1,233,615	1,233,615	-
計	20,531,377	6,968,992	2,087,244	29,587,614	1,288,096	30,875,711	1,233,615	29,642,095
セグメント利益 又は損失()	1,097,364	160,442	213,502	1,471,309	31,381	1,439,928	3,426	1,443,355

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	508.73円	608.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	767,300	909,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	767,300	909,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,508	1,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第37期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	89,443千円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。